

企業景況調査報告書

(平成30年10～12月期)

< 目次 >

質問1	調査の概要・結果概要 1
質問2	直面している経営上の問題点 2
質問3	働き方改革の実施状況について 3
質問4	意見等自由記載欄 4
DI	集計結果・分布 5
調査票	様式 6,7

倉吉商工会議所

倉吉市明治町 1037-11

TEL 0858-22-2191

FAX 0858-22-2193

Email cci3103@kurayoshi-cci.or.jp

倉吉商工会議所企業景況調査報告書（平成30年10～12月）

調査対象企業	倉吉市内の商工会議所会員企業 100社 (建設業21社、製造業19社、卸売業11社、小売業22社、サービス業21社、その他6社)
調査方法	各事業所宛てにFAXにて調査票を送付し、FAXにて返信依頼。必要に応じて訪問回収。
調査時期	平成31年1月上旬
回収状況	92社(回収率92%) ※前回(7～9月)92社 (建設業20社、製造業16社、卸売業9社、小売業22社、サービス業19社、その他6社)

<今期の状況> (5 ページ表参照)

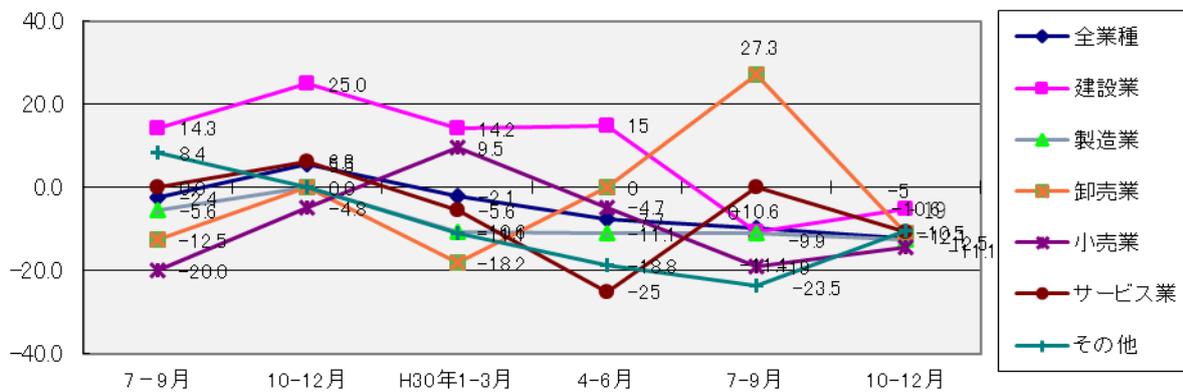
今期の全業種の業況DIは、前年同期比で前期の▲9.9から下降し、▲12.1となった。業種別に見ると、製造業・卸売業・サービス業で下降しており、それぞれ製造業は▲12.5(前期▲11.1)、卸売業は▲11.1(前期27.3)、サービス業は▲10.6(前期0.0)と下降している。一方、建設業・小売業・その他の業種では上昇しており、それぞれ建設業は▲5.0(前期▲10.6)、小売業は▲14.3(前期▲19.0)、その他の業種は▲10.5(前期▲23.5)という状況である。

<来期の見通し> (5 ページ表参照)

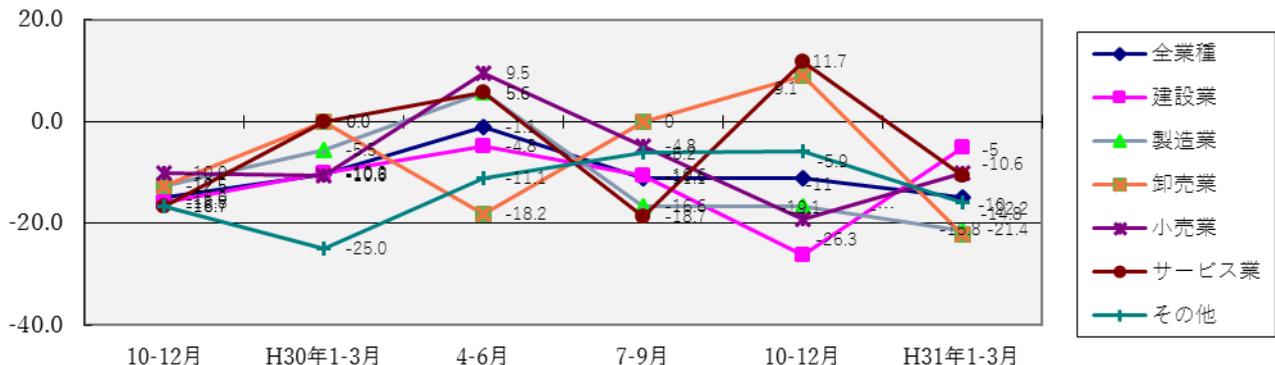
来期の見通し(平成31年1～3月)では、全業種のDI値は前期の▲11.0から下降し、▲14.8となった。業種別に見ると製造業では▲21.4(前期▲16.7)、卸売業は▲22.2(前期9.1)、サービス業は▲10.6(前期11.7)、その他の業種は▲15.8(前期▲5.9)と4業種で下降する見通しとなった。一方、建設業は▲5.0(前期▲26.3)、小売業は▲10.0(前期▲19.1)と2業種で上昇する見通しとなった。今期・来期ともに全体の状況は下降傾向であり、業種別にみると卸売業とサービス業の下降傾向が強い結果となった。2019年4月からは働き方改革関連法が施行され、10月からは消費税が増税されるなど企業にとっては変化が多く、対応に追われる年になることが予想される。しかし、どの業種においても人手不足が深刻な問題であるとの声が多く、新しいことになかなか手が回せないのが現状である。

<業況判断DIの推移> ※今期のDI値集計結果についてはP6をご参照下さい。

(1) 今期の状況 <業種別>



(2) 来期の見通し<業種別>



質問2 直面している経営上の問題点（上位3点を回答）

01 競争激化 02 消費・需要の停滞 03 売上・受注減少 04 売上・受注単価低下
 05 原材料・仕入価格上昇 06 原材料・在庫不足 07 原材料・在庫過剰
 08 店舗・生産設備不足・老朽化 09 店舗・生産設備過剰 10 経費の増加 11 人手不足
 12 人手過剰 13 利益率低下 14 代金回収難 15 資金繰り難 16 新分野進出
 17 その他:具体的に()

〔上位項目〕

※ () 内は件数

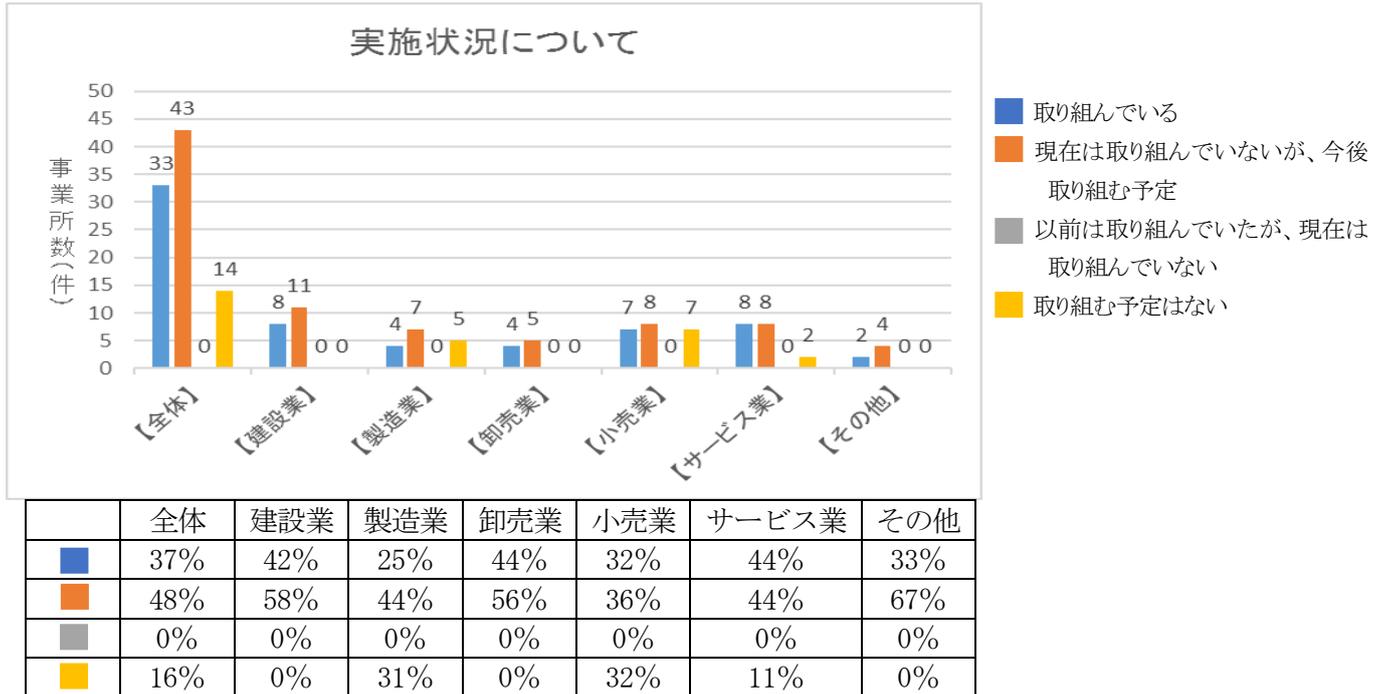
分類		1位	2位	3位
全業種	当期	売上・受注減少 (41)	人手不足 (33)	競争激化 (30)
	前期	売上・受注減少 (43)	人手不足 (33)	競争激化 (30) 利益率低下 (30)
建設業	当期	人手不足 (12)	売上・受注減少 (10)	競争激化 (5) 原材料・仕入価格上昇 (5) 利益率低下 (5) 新分野進出 (5)
	前期	売上・受注減少 (10)	人手不足 (9)	利益率低下 (8)
製造業	当期	経費の増加 (9)	売上・受注減少 (7) 原材料・仕入価格上昇 (7)	競争激化 (4) 消費・需要の停滞 (4) 人手不足 (4)
	前期	人手不足 (8)	売上・受注減少 (7)	競争激化 (6)
卸売業	当期	売上・受注減少 (5)	競争激化 (4) 消費・需要の停滞 (4)	原材料・仕入価格上昇 (3) 経費の増加 (3)
	前期	競争激化 (6)	売上・受注減少 (5) 原材料・仕入価格上昇 (5) 利益率低下 (5)	経費の増加 (4)
小売業	当期	競争激化 (11)	売上・受注減少 (10)	消費・需要の停滞 (7)
	前期	売上・受注減少 (12)	競争激化 (9) 消費・需要の停滞 (9)	経費の増加 (5) 人手不足 (5) 利益率低下 (5) 資金繰り難 (5)
サービス業	当期	人手不足 (11)	競争激化 (6) 売上・受注減少 (6)	経費の増加 (5)
	前期	人手不足 (10)	競争激化 (6) 利益率低下 (6)	売上・受注減少 (5)
その他	当期	消費・需要の停滞 (3) 売上・受注減少 (3) 経費の増加 (3)	人手不足 (2) 利益率低下 (2)	原材料・仕入価格上昇 (1) 代金回収難 (1) その他 (1)
	前期	売上・受注減少 (4)	消費・需要の停滞 (2) 原材料・仕入価格上昇 (2) 経費の増加 (2)	店舗・生産設備不足・老朽化 (1) 人手不足 (1) 利益率低下 (1) 代金回収難 (1) 新分野進出 (1)

17 その他

- ・優秀な人材、熟練者の不足
- ・既存顧客の減少
- ・後継者問題

質問3 働き方改革の実施状況について

・実施状況について



働き方改革の実施状況については、「取り組んでいる」、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」という回答が最も多く得られた。全体の件数としては合わせて76件あり、全体の約8割が取り組む姿勢を見せる結果となった。一方、「取り組む予定はない」と回答した事業所は全体の16%あり、業種別にみると製造業、小売業、サービス業で回答が見られた。取り組んでいない理由としては、「必要性を感じない」、「業務多忙の為手が回らない」という意見が多かった。

・取り組みの内容について

実施状況について「取り組んでいる」、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した事業所に、取り組みの内容（今後取り組む予定の内容）について調査を行った。全体の結果としては、「労働時間の見直し」、「有給休暇の取得推進」、「業務の見直し・改善」という回答が多く見られた。また、その他の回答としては正社員以外（パート等）の休暇取得、給料の改善という回答があった。

※事業所数（件）

	全体	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
労働時間の見直し	34	8	2	5	7	9	3
有給休暇の取得推進	46	13	7	7	8	7	4
福利厚生充実	13	5	2	2	1	1	2
人材育成	20	4	3	0	1	8	4
業務の見直し・改善	37	7	5	5	10	6	4
IT機器・設備導入等による業務の効率化	18	5	2	3	2	4	2
その他	2	1	0	0	0	1	0

また、実際に取り組んでいる事業所のうち「効果があった」と回答したところは約8割あった。具体的には、「作業効率が良くなり、残業が減った」、「ゆとりができ、仕事と家庭の両立ができるようになった」、「有給休暇の取得推進により出勤率が向上した」などの意見があった。また、「社員の集中力やモチベーションの向上が見られた」、「一人一人のスキルが上がった」等、社員一人一人に効果が現れているという意見もあった。一方で、「あまり効果は得られなかった」と回答した事業所もあり、「残業時間を減らすだけでなく、業務の質を見返さないといけない」、「人手が不足してしまい、さほど効果はなかった」等、実施したが効果が出ないという意見があった。また、設備を導入したばかりで効果が出てくるのはこれからになるという回答もあった。

質問4 現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望について

【建設業】

- ・消費税導入後の回復。
- ・10%消費税導入のかけこみ需要はあまり感じられないが、年号改正等いろいろな影響を受け、直接の仕事以外で煩雑が予想される。
- ・2020年の東京オリンピックに向けてその近辺では建築のラッシュが続いているようで、地元での建築用資材等の入荷にも影響が出始めている。大都市への一極集中では地方はますます閉塞感が増し、オリンピック後が大不況になると思われる。その時が恐ろしい。
- ・人材の育成と人手不足への対応、ITへの積極的な取り組みが急がれる。

【製造業】

- ・働き方改革に対応するための支援がより必要になってくると思われる。企業側にたった情報提供や補助金制度の見直しを行ってほしい。
- ・去年は災害による影響が大きかったが、今年の初めに熊本地震、不安のスタートである。又、10月の消費税増税等不安は大きい。
- ・今回も売上減となり厳しい状況ですが、来期は少しでも売上増になるよう気を引き締めています。
- ・送料の値上げが厳しい。こちらは交渉して微増で済んでいるが、仕入の際送料だけでなく商品も値上げされることが多い。
- ・人手不足である。誘致企業の進出で拍車がかかっています。税金の使い方を考えてほしい。

【小売業】

- ・消費税増税対策の勉強会などしていただきたい。我々の業界は内税にされ、価格込にされることが増えてくると思われるため
- ・産休、育休明けの人の時短に伴う人手の確保、人手不足と就業時間、正社員などバランスを取るのがとても難しい。
- ・インターネットと大型店での購入が年々増加して、単価の低い物しか地元で買わない傾向がひどくなってきている。
- ・経営悪化している。改善を検討している。
- ・事業承継への不安。

【サービス業】

- ・一時的な集客でなく、県内定住を推進していただきたい。
- ・震災から2年が経ち建物、設備の修繕、修理、リフォームを終えた。単価（価値）を上げ利益を増大できれば。
- ・人材不足が一番。休日を設けたことによる売上減と利益率低下。
- ・地震以来落ち込んだ消費、需要が飲食業界ではまだまだ戻ってきてないようです。

【その他】

- ・数年前に事業承継を行い、業務の効率化を進めています。高齢化に伴い、以前と売上が構成する内容が変わってきたように感じています。安価で時間のかかる案件が多く、売上に直結する事案の確保が今後の課題と考えています。
- ・購入方法の変化並びに退店等に伴う売上減少。人材の確保。

D I 集 計(前年同期比=H30年10~12月期、来期の見通し=H31年1~3月期)

【製造業・非製造業別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-9.8	-14.6	-10.8	-16.8	-6.7	-17.3
製造業	0.0	-7.2	6.3	7.2	-12.5	-21.4
非製造業	-11.8	-16.0	-14.5	-21.3	-5.4	-16.4

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-2.2	-12.5	10.1	3.4	4.5	8.2
製造業	0.0	-21.5	25.0	14.3	18.7	14.3
非製造業	-2.6	-10.8	6.8	1.4	1.3	7.0

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-12.1	-14.8
製造業	-12.5	-21.4
非製造業	-12.0	-13.5

【業種別】

	1. 売上高		2. 売上単価		3. 収益状況	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-9.8	-14.6	-10.8	-16.8	-6.7	-17.3
建設業	0.0	-15.8	0.0	-5.3	-5.3	-26.3
製造業	0.0	-7.2	6.3	7.2	-12.5	-21.4
卸売業	-55.6	-55.6	-33.3	-33.3	0.0	-11.1
小売業	-27.3	-13.6	-45.5	-50.0	-9.1	-4.8
サービス業	10.5	-5.2	10.6	5.2	5.6	-11.1
その他	0.0	0.0	0.0	-33.3	-33.3	-50.0
非製造業	-11.8	-16.0	-14.5	-21.3	-5.4	-16.4

	4. 資金繰り		5. 借入難度		6. 雇用人員	
	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し	前年同期比	来期の見通し
全業種	-2.2	-12.5	10.1	3.4	4.5	8.2
建設業	0.0	-10.5	10.5	10.5	5.9	23.5
製造業	0.0	-21.5	25.0	14.3	18.7	14.3
卸売業	-11.1	-11.1	25.0	25.0	11.1	25.0
小売業	-4.6	-9.5	-4.5	-4.8	-4.5	-4.5
サービス業	10.5	-5.3	5.3	0.0	0.0	-5.3
その他	-33.3	-33.3	16.7	-33.3	0.0	5.2
非製造業	-2.6	-10.8	6.8	1.4	1.3	7.0

	7. 業況判断	
	前年同期比	来期の見通し
全業種	-12.1	-14.8
建設業	-5.0	-5.0
製造業	-12.5	-21.4
卸売業	-11.1	-22.2
小売業	-14.3	-10.0
サービス業	-10.6	-10.6
その他	-10.5	-15.8
非製造業	-12.0	-13.5

※DI値

売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表します。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味するものです。DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

事業所名: _____ (お手数ですがご記入をお願いします。)

㊞

倉吉商工会議所企業景況調査票(平成 30 年 10~12 月期)

調査元: 倉吉商工会議所 TEL:22-2191

FAX:22-2193

【質問 1】前年同期と比較した今期(平成 30 年 10~12 月)の状況と、今期と比較した来期(平成 31 年 1~3 月)の見通しについて、最も近いものに○印をお付けください。

1) 売上高	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
2) 売上単価	(前年同期比)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
	(来期の見通し)	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
3) 収益状況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
4) 資金繰り	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
5) 借入難度	(前年同期比)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
	(来期の見通し)	1. 容易	2. 不変	3. 困難
6) 雇用人員	現在の従業員数	人(うち正規雇用者 人)		
	(前年同期比)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
	(来期の見通し)	1. 増加	2. 不変	3. 減少
7) 貴社の業況	(前年同期比)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
	(来期の見通し)	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

【質問 2】今期直面している経営上の問題点について、重要度の高い順に該当する番号を回答欄へご記入ください。

- | | |
|------------------|--------------|
| 01 競争激化 | 10 経費の増加 |
| 02 消費・需要の停滞 | 11 人手不足 |
| 03 売上・受注減少 | 12 人手過剰 |
| 04 売上・受注単価低下 | 13 利益率低下 |
| 05 原材料・仕入価格上昇 | 14 代金回収難 |
| 06 原材料・在庫不足 | 15 資金繰り難 |
| 07 原材料・在庫過剰 | 16 新分野進出 |
| 08 店舗・生産設備不足・老朽化 | 17 その他: 具体的に |
| 09 店舗・生産設備過剰 | () |

回答欄

1 位 _____

2 位 _____

3 位 _____

【質問 3】2019年4月1日から「時間外労働の上限規制」、「年次有給休暇の確実な取得」等を主な内容とする「働き方改革関連法」が順次施行されます。それに関連して以下の質問にご回答ください。

1. 働き方改革の実施状況について(括弧に○を付けてください。)

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| ① () 取り組んでいる | → 2、3へ進んでください |
| ② () 現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定 | → 2へ進んでください |
| ③ () 以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない | → 4へ進んでください |
| ④ () 取り組む予定はない | → 4へ進んでください |

2. 取り組みの内容について(括弧に○を付けてください。※複数回答可)

- ① () 労働時間の見直し(ノー残業デーの実施等)
- ② () 有給休暇の取得推進
- ③ () 福利厚生の実施(育休等の休暇制度の実施)
- ④ () 人材育成
- ⑤ () 業務の見直し・改善
- ⑥ () IT 機器・設備導入等による業務の効率化
- ⑦ () その他【 _____ 】

3. 取り組みによる効果について（括弧に○を付けてください。その下に詳細について記述してください。）

①（ ） 効果があった

※具体的にどのような効果が得られたか

②（ ） あまり効果は得られなかった

※効果が得られなかった原因

4. 取り組んでいない理由について（括弧に○を付けてください。※複数回答可）

①（ ） 必要性を感じない

②（ ） 業務多忙のため手が回らない

③（ ） 人材が不足しているため手が回らない

④（ ） 従業員の理解を得られない

⑤（ ） 効果が期待できない

⑥（ ） 何を取り組めばいいのかわからない

⑦（ ） その他【

】

【質問4】現在の景況感、経営上の問題点についての意見又、行政等への要望についてご記入ください。

ご協力ありがとうございました。